

### (45)原発震災から3年

東京電力福島第一原発事故から、3年が経とうとしている。50基の原発は全て停止しており、原発を巡る風景は震災前と一変している。原発事故が福島にもたらした被害は深刻で、被災者の救済と地域の復旧・復興は、依然として先が見えない状況である。

実際、誰も人が住んでいない避難区域の面積は1150km<sup>2</sup>で、東京都の全面積の半分以上となり、生活手段を奪われた避難者は依然として14万人にもおよび、展望のない避難生活を送っているのが現状である。放射能に汚染された地域で、帰還可能とされた地域でも、実質的には帰還困難とされるのは、既に地域のコミュニティが崩壊し、家族だけでなく、地域の人々との関係が失われるという“ふるさと喪失”が生じ、雇用や生業が成立しないという人間の基本的な生活条件が失われているからである。また、東電の損害賠償では、計画的避難者と自主的避難者で分断されており、また、賠償を受けている避難者が避難している地域では、旧来の地域住民との間で対立が生じていることが報じられている。こうした避難先の環境激変等によって生じた死亡者(震災関連死)は、避難時の直接死を上回る1600人を越える状況である。

東電の損害賠償額は、内閣府のコスト等検証委員会で、6兆8500億円と想定されており、除染のコストを加えると10兆円を越えると推計されている。東電は、現在、深刻化する放射能の汚染水問題を解決し、数10年にわたる福島第一原発の廃炉を進めなくてはならない。

また、最近の原発を巡る動きでは、政府が核燃サイクルを見直していることに注目すべきだ。実際、世界の国々が既に取りやめている高速増殖炉開発について、政府はようやく「もんじゅ」の白紙を検討するようになった。安全性の視点から、開発の可能性が疑問視されていたもんじゅが着工されたのは1985年であり、これまで1兆円余りの無駄使いの責任が問われている。それと関連し、使用済み核燃料の再処理事業も見直しが求められる。核燃サイクルのバックエンドにかかる費用や、技術的なフィージビリティが問われており、原発の展望は困難となっている。

以上